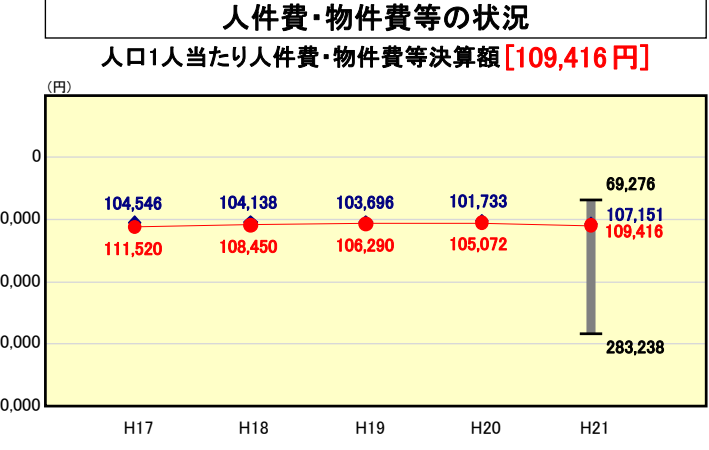
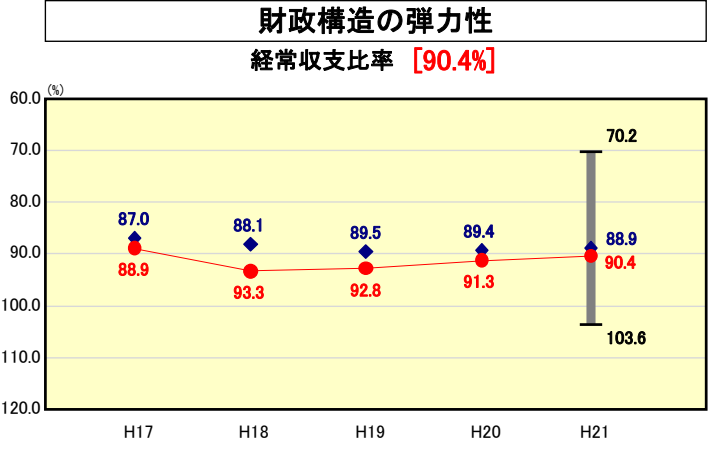
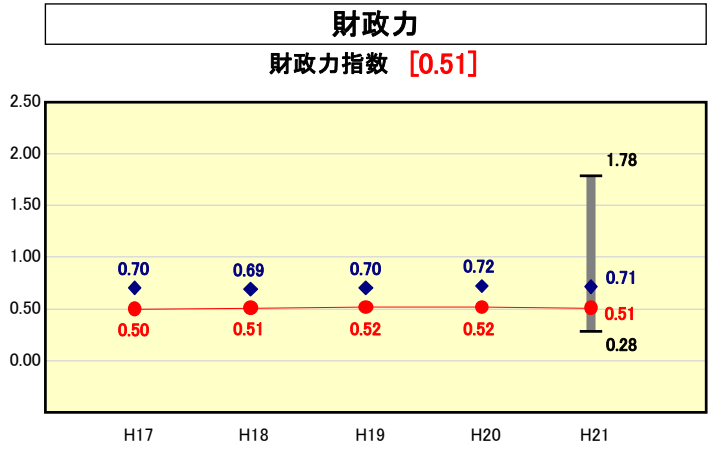


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



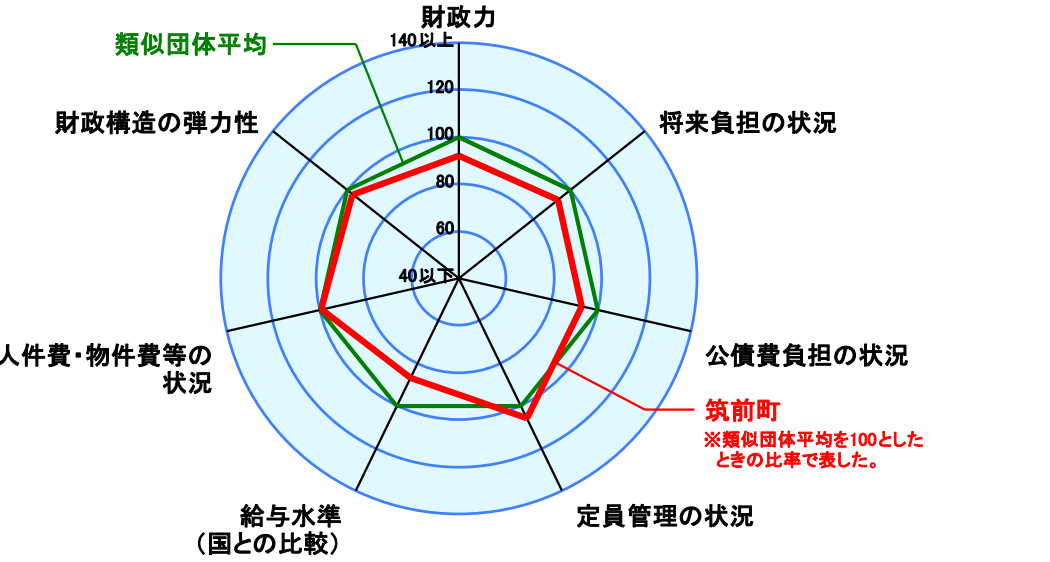
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

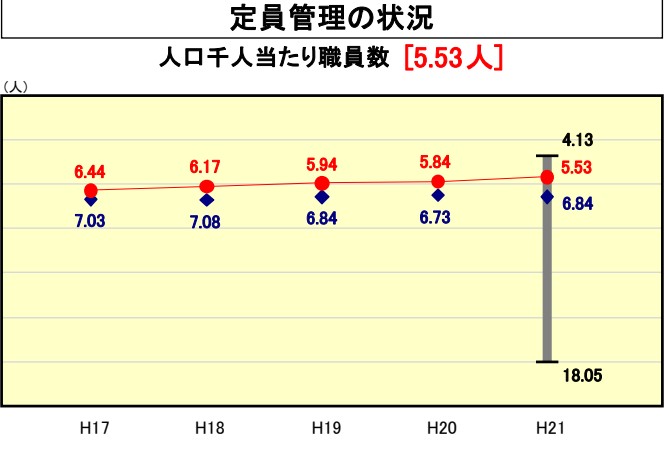
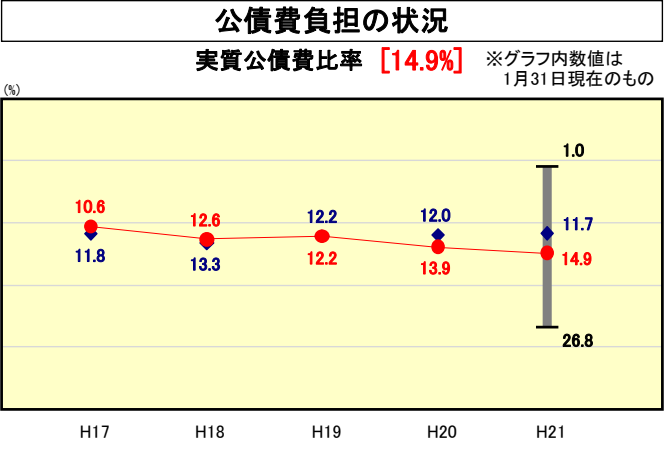
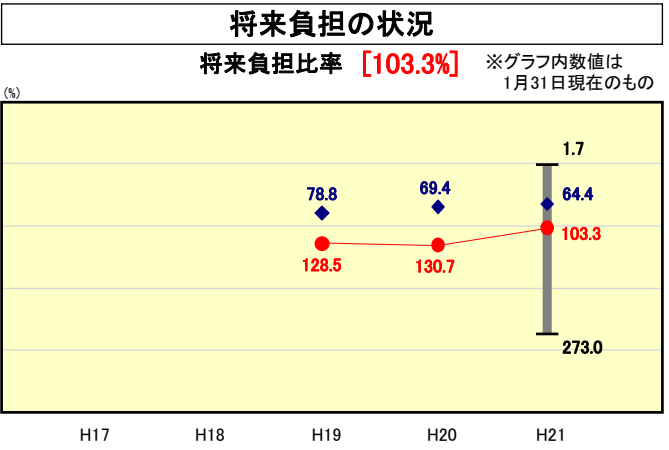
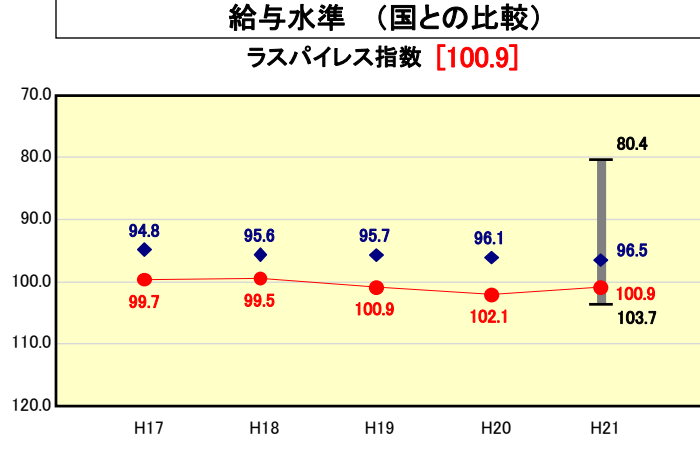
**【財政力指数】**  
 \* 町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。総合計画の中で企業誘致ゾーンを設定し、平成20年度より工業用地造成事業特別会計を設け工業団地造成を行うなど企業誘致の推進を図っている。

**【経常収支比率】**  
 \* 昨年度より0.9ポイント改善したが、公債費等の増加により90.4%と類似団体平均を上回っている。公債費については、合併特例債を活用した教育施設整備等により増加する見込みであるが、総合計画実施計画を基にした財政計画との連動により、事業の必要性等を的確に把握した事業選択やスクラップ&ビルドの推進、PDCAサイクルの実施、保育所の指定管理者制度導入等に取り組み、経常的経費の削減に努めるとともに、退職者補充を4分の1とし職員数の削減(H22年度までに9.6%減)による人件費の削減ほか歳出の徹底的な見直しを実施する。また、役職による滞納対策班を編成し、徴収業務の強化に継続して取り組み歳入の確保に努める。

|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 29,277人    | (H22.3.31現在)    |
| 面積     | 67.18      | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 7,407,119  | 千円              |
| 歳入総額   | 14,068,047 | 千円              |
| 歳出総額   | 13,715,671 | 千円              |
| 実質収支   | 289,118    | 千円              |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 \* 109,416円と類似団体平均を上回っている。人件費については、事務事業の見直し、職員の適正配置、退職者に伴う補充は4分の1を基本とし職員数の削減に努めているため毎年度改善されている。物件費については、各種施設の管理運営を直営で行っていること、大規模事業等にかかる備品購入費の増により昨年度より上回っている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を含め委託化を進めてコスト削減に努め、平成22年度には、保育所に指定管理者制度を導入しコスト削減を図る。

**【ラスパイレス指数】**  
 \* 平成22年1月昇給抑制をおこない昨年度より1.2ポイント改善したが、100.9と類似団体平均を上回っている。今後も給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
 \* 昨年度より27.4ポイント改善したが、合併特例債を活用した大規模事業の実施により、103.3%と類似団体平均を上回っている。改善した要因としては、財政調整基金ほか充当可能基金の増額等があげられる。今後、財政計画等に基づき地方債借入の抑制、基金増額など計画的な財政運営に努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
 \* 昨年度より0.31ポイント低下し5.53人と過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後は事務事業の見直し、職員の適正配置、退職者に伴う補充を4分の1とする職員数の削減(H22年度までに9.6%減)に努める。